

四 半 期 報 告 書

(第87期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【生産及び販売の状況】	3
2	【事業等のリスク】	6
3	【経営上の重要な契約等】	6
4	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3	【設備の状況】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
(1)	【株式の総数等】	11
(2)	【新株予約権等の状況】	11
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4)	【ライツプランの内容】	11
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6)	【大株主の状況】	12
(7)	【議決権の状況】	13
2	【株価の推移】	13
3	【役員の状況】	13
第5	【経理の状況】	14
1	【四半期連結財務諸表】	15
(1)	【四半期連結貸借対照表】	15
(2)	【四半期連結損益計算書】	17
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
2	【その他】	34
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間		平成21年 4月1日から 平成21年 9月30日まで	平成22年 4月1日から 平成22年 9月30日まで	平成21年 7月1日から 平成21年 9月30日まで	平成22年 7月1日から 平成22年 9月30日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売上高	百万円	2,497,898	2,710,744	1,262,708	1,489,106	5,016,257
経常利益	〃	203,958	201,381	118,698	151,934	204,340
四半期(当期)純利益	〃	138,164	92,288	79,027	97,734	133,775
純資産額	〃	—	—	2,559,695	2,513,847	2,516,478
総資産額	〃	—	—	13,245,441	13,442,291	13,203,987
1株当たり純資産額	円	—	—	1,865.72	1,831.47	1,828.08
1株当たり四半期(当期)純利益	〃	102.43	68.44	58.59	72.48	99.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	〃	102.43	68.44	58.59	72.48	99.18
自己資本比率	%	—	—	19.0	18.4	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	524,318	479,461	—	—	988,271
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△261,303	△443,437	—	—	△599,263
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△299,967	43,274	—	—	△495,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	—	—	223,006	230,809	153,117
従業員数	人	—	—	52,740	53,241	52,452

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	53,241 [5,459]
---------	----------------

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	36,825
---------	--------

(注) 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,003人は含まない。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、電気事業については、販売電力量を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期の販売電力量は、冷暖房需要により増加し、相対的に高水準となる。

(1) 需給実績

種別		平成22年度第2四半期	前年同四半期比 (%)	
発受電電力量	連結会社	水力発電電力量 (百万kWh)	3,775	119.7
		火力発電電力量 (百万kWh)	50,450	121.9
		原子力発電電力量 (百万kWh)	21,998	106.8
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	4	114.0
	他社受電電力量 (百万kWh)		13,710 △525	116.7 111.7
	融通電力量 (百万kWh)		5,482 △4,561	89.7 159.3
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△1,412	258.5
	合計 (百万kWh)		88,921	112.4
総合損失電力量 (百万kWh)		6,707	118.1	
販売電力量 (百万kWh)		82,214	112.0	
出水率 (%)		97.4	—	

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量263百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成22年度第2四半期113百万kWh) を含んでいる。
 5. 平成22年度第2四半期出水率は、昭和54年度第2四半期から平成20年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成21年度第2四半期出水率は、昭和53年度第2四半期から平成19年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比であり、88.6%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年9月30日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	26,541,402	100.7
	電力	2,202,150	98.2
	計	28,743,552	100.5
契約電力 (千kW)	電灯	94,526	101.6
	電力	15,036	97.9
	計	109,563	101.1

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成22年度第2四半期 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要以外の需要	電灯	定額電灯	52	98.7
		従量電灯A・B	20,160	120.5
		従量電灯C	4,005	110.2
		その他	3,373	115.4
		計	27,591	118.2
	電力	低圧電力	3,547	121.8
		その他	449	98.0
		計	3,996	118.6
	電灯電力合計		31,587	118.3
	特定規模需要		50,627	108.4
電灯電力・特定規模合計		82,214	112.0	
他社販売		433	104.1	
融通		4,561	159.3	

③ 料金収入

種別	平成22年度第2四半期 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電灯	592,983	123.1
電力	758,652	115.9
電灯電力合計	1,351,636	118.9
他社販売	5,201	63.3
融通	33,144	117.3

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成22年度第2四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉦 工 業	鉦業	40	104.9	
	製 造 業	食料品	1,711	108.2
		繊維工業	89	112.2
		パルプ・紙・紙加工品	670	107.0
		化学工業	2,487	112.2
		石油製品・石炭製品	146	111.7
		ゴム製品	197	106.3
		窯業土石	630	102.3
		鉄鋼業	1,733	113.2
		非鉄金属	1,115	109.3
		機械器具	5,102	114.7
		その他	2,842	108.7
		計	16,722	111.1
計	16,762	111.1		
そ の 他	鉄道業	1,719	103.7	
	その他	3,831	104.2	
	計	5,550	104.0	
合計		22,312	109.3	

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比17.9%増の1兆4,891億円、経常収益は前年同四半期比17.4%増の1兆5,037億円となった。一方、経常費用は前年同四半期比16.3%増の1兆3,518億円となり、その結果、経常利益は前年同四半期比28.0%増の1,519億円、四半期純利益は前年同四半期比23.7%増の977億円となった。

なお、電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期の販売電力量は、冷暖房需要により増加し、相対的に高水準となる。また、第2四半期は、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定しており、売上高に季節的変動がある。

また、当第2四半期連結会計期間における各セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量は、産業用の大口電力の増加に加え、気温の影響などにより電灯が増加したことなどから、前年同四半期比12.0%増の822億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同四半期比18.2%増の276億kWh、電力は同18.6%増の40億kWh、特定規模需要は同8.4%増の506億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量が増加したことなどにより、電気料収入は前年同四半期比18.9%増の1兆3,516億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同四半期比18.5%増の1兆4,169億円となった。一方、支出面では、原油価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、営業費用は前年同四半期比17.3%増の1兆2,530億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比28.4%増の1,639億円となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、情報ソフト・サービス事業の売上増などにより、前年同四半期比17.4%増の259億円となった。営業費用は前年同四半期比12.6%増の237億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比123.4%増の21億円となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、ガス供給事業の売上増などにより、前年同四半期比6.9%増の913億円となった。営業費用は前年同四半期比8.1%増の875億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比16.1%減の37億円となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同四半期比6.3%増の343億円となった。営業費用は前年同四半期比8.8%増の311億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比13.1%減の31億円となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外電力事業の売上減などにより、前年同四半期比8.9%減の29億円となった。営業費用は前年同四半期比17.2%減の35億円となった。この結果、営業損益は5億円の損失（前年同四半期は営業損失9億円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ447億円（24.1%）増加し、2,308億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前第2四半期連結会計期間比27.9%増の3,003億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前第2四半期連結会計期間比150.4%増の2,688億円となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、153億円（前第2四半期連結会計期間は214億円の支出）となった。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 危機突破の総仕上げとしての取り組み

東京電力グループは、新潟県中越沖地震以降直面している経営諸課題の克服に向けた取り組みを着実にすすめてきているが、柏崎刈羽原子力発電所はまだ復旧の途上にあるなど、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。こうしたなか、当社としては、危機突破の総仕上げとして、以下の取り組みを重点的に推進していく。

a 災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築

柏崎刈羽原子力発電所においては、全号機の復旧に向け、引き続き設備の点検・評価、耐震強化工事などを確実にすすめていく。また、福島第一及び福島第二原子力発電所においても、柏崎刈羽原子力発電所で得た知見を反映した耐震強化工事などの対策を着実に実施し、グループの総力を挙げて災害に強い原子力発電所を構築していく。

さらに、地域や社会のみなさまの声に真摯に耳を傾けるとともに、情報公開をより徹底し、一層のご理解と信頼を得られるよう努めていく。

b 安定供給の確保

柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の運転再開や新規電源の運転開始などにより、平成22年度以降は十分な供給力を確保できる見通しであるが、引き続き、電源設備や電力流通設備の確実な運転・保守などを実施し、安定供給の確保に万全を期していく。

c 恒常的な原価低減

新潟県中越沖地震以降、当社はグループを挙げて緊急的な費用削減を実施してきたが、平成22年度においては、これまでの取り組みで培った創意工夫や技術的知見を恒常的な原価低減方策として業務のなかに定着させるとともに、グループ一体となって新たな方策の創出に取り組むなど、さらなるコストダウンをはかっていく。

② 危機突破後の成長・発展に向けた取り組み

国際的課題である地球温暖化問題への対応が重要性を一層増すなか、低炭素社会の実現に貢献するとともに収益力の向上をはかるため、以下の主要施策を推進し、危機突破後の成長・発展につなげていく。

a 低炭素社会実現に向けた「つくる」側の取り組み

ゼロ・エミッション電源の中核を担う原子力発電とそれを支える原子燃料サイクルの着実な推進に加え、高効率火力発電の導入や再生可能エネルギーの利用拡大など、電源の低炭素化に向けた取り組みを一層強化していく。

また、スマートグリッドに関する議論が国内外で活発化するなか、太陽光発電の普及拡大などの環境変化に対応できるよう、将来的なスマートグリッドの整備に向けた検討をすすめていく。さらに、お客さまの多様なニーズへの対応や効率的なエネルギー利用の実現をはかるため新型電子式メータの実証試験を開始する。

b 低炭素社会実現に向けた「つかう」側の取り組み

幅広いお客さまのニーズを的確にとらえた販売営業活動と戦略的な商品開発に取り組むことにより、あらゆる分野で電化を一層推進し、低炭素社会実現への貢献と収益力の向上に努めていく。具体的には、法人分野のお客さまについては、省エネルギー、CO₂排出量削減などのニーズに合わせた電化機器・システムを提案することにより、空調・給湯・厨房需要、生産工程の熱需要などにおける電化を推進していく。また、家庭用分野のお客さまについては、新築住宅の市場に加えて既設住宅の市場における営業活動を強化するとともに、太陽光発電との親和性を積極的に訴求するなど、オール電化住宅の一層の普及拡大に取り組んでいく。

c 海外事業など新事業の取り組み

グループのさらなる成長・発展につなげるため、国内における電気事業で培った技術力や知見を活かし、収益性やリスクを十分精査のうえ、海外における原子力を含むエネルギーインフラ事業やコンサルティング事業などを検討・推進していく。

③ 経営基盤の強化に向けた取り組み

グループ全体の緊密なコミュニケーションを通じて、引き続き安全確保や品質管理の徹底、企業倫理・法令の遵守などに着実に取り組んでいく。また、電気の安定供給を支える技術・技能の維持継承・強化をはかるとともに、将来の成長・発展を見据えた技術戦略に基づき、電源の低炭素化や電化の推進、これらを支える安定供給・安全確保に資する技術の研究開発に取り組んでいく。

④ 持続的な成長に向けた取り組み（東京電力グループ中長期成長宣言2020ビジョン）

少子高齢化・人口減少や産業構造の転換といった社会の構造変化に加え、省エネルギー技術の進展や、地球温暖化問題、アジアを中心としたエネルギー消費の増大、化石燃料価格の大幅な変動等、エネルギー・環境を巡る情勢も大きく変わりつつある。こうした変化は、東京電力グループの経営にさまざまなインパクトをもたらすことも予想されるが、単に変化に対応するだけでなく、これまで築き上げてきた事業活動を一層掘り下げる、さらには幅広く展開する好機ととらえ、将来の成長・発展に向けて、より前向きな経営を進めたいと考えている。

このような認識の下、東京電力グループは、本年9月13日に持続的な成長の実現を目的とした「東京電力グループ中長期成長宣言2020ビジョン」を公表した。その中では、低廉で安定的な電気を中心としたエネルギー・サービスを継続して提供するとともに、「低炭素時代をリードする」という新たな社会・環境貢献を追求し、それを企業収益と両立させることにより、持続的に成長していくという、今後10年間の経営の方向性を経営指針として掲げている。

また、新しい経営指針のもと、持続的成長を実現するために、今後、特に注力していく取り組みを、以下の7つの「バリューアッププラン」としてまとめた。

a ゼロ・エミッション電源を積極的に導入する

- ・東京電力グループは、電力供給の安定性・環境性・経済性の同時達成に向けて、電源のベストミックスを推進しつつ、さらなる電源の高効率化・低炭素化に取り組む。
- ・2020年度までに、非化石エネルギー発電電力量比率50%以上を目指す。その中核を担うのは原子力発電と位置づけ、既存プラントの利用拡大とともに、新增設計画を地域のみなさまのご理解を頂きながら着実に推進する。
- ・太陽光・風力・水力・バイオマス等の再生可能エネルギーの開発・利用を積極的に行い、2020年度までに、国内ではグループ全体で40万kW程度、海外ではユーラスエナジーグループを核として、175万kW程度（開発案件の総設備容量ベース）の新規開発を目指し、あわせて、火力発電の高効率化・低炭素化に努める。
- ・なお、低炭素化に向け、電源・流通システムをあわせて、今後10年間で2兆5,000億円規模の設備投資を行う。

b あらゆる分野で電化をおすすめする

- ・あらゆる分野における一層の電化推進、お客さまのエネルギー利用のさらなる効率化を通じて、お客さま満足の向上と社会全体の低炭素化に取り組むとともに、収益の拡大をはかる。
- ・ヒートポンプを活用した高効率な機器をおすすめすること等により、2011～15年度の5年間で100億kWhを電化し、さらに、商品開発を進めるとともに、電気自動車の普及を促すこと等により、2011～20年度の10年間では、300億kWhの電化を目指す。

c 電力ネットワークをさらにスマートにする

- ・情報通信技術（ICT）を活用し、「①再生可能エネルギーの大量導入を可能とする電力ネットワーク構築」、「②お客さまの省エネルギー支援」、「③電力流通システムの効率・信頼性向上」を一体的に進め、電力ネットワークのさらなるスマート化に取り組む。
- ・また、社外の実証試験等に積極的に参画し、ネットワークのスマート化に向けた技術の開発に取り組む。お客さまの省エネルギー支援の中心となる、新型電子式メータを活用した新たなビジネスの可能性を検討していく。

- d 事業の「場」を広げる
- ・東京電力グループは、国内の電気事業以外にも、これまで培ってきた人材・技術・ノウハウを活かして、成長事業と位置づけた海外事業とエネルギー関連・その他事業を積極的に展開し、収益拡大のみならず、事業基盤のさらなる強化や社会・環境貢献に幅広いフィールドで取り組む。
 - ・海外を中心とした事業展開のため、2020年度までに8,000億円規模（案件やキャッシュ・フローの状況に応じ、最大1兆円）の投資を行う。
 - ・国内の電気事業以外で、2015年度に700億円（うち海外事業が半分程度）、2020年度に1,200億円（うち海外事業が2／3程度）の経常利益獲得を目指す。
- e 業務効率を改善し続ける
- ・東京電力グループの持続的成長を支えるベースとして、既存設備の経年化に対応しつつ、不断のコストダウンに取り組む。
- f 人が活躍・連携する強い現場をつくりあげる
- ・東京電力グループは、「人」本位の経営、業務革新、現場力の強化を三位一体で推進し、従業員の創意工夫とチームワークを通じて、最高のサービス品質を追求していく。
- g 次代を見据えた技術をつみあげる
- ・ゼロ・エミッション電源の積極的導入、あらゆる分野での電化推進、電力ネットワークのさらなるスマート化に資する技術を開発・つみあげることによって、低炭素化を後押しする。同時に、安定供給や安全確保を確実に推進するための技術を開発し、導入する。また、これらの技術開発によって得た新たな技術的知見の知的財産としての活用、標準化に向けた取り組みを積極的に進める。

本ビジョンにおいては、通常の設定投資に加え、2020年度までに低炭素化に向けた投資を2兆5,000億円、成長事業への投資を最大1兆円規模で行っていく予定である。こうした積極的な投資を確実に行うために、2020年度までの10年間の累計で12兆円以上の営業キャッシュ・フローの創出を目指す。これにより、財務体質に負担をかけることなく、低炭素化投資や成長事業投資などを実施していくことができるものと考えている。また、投資計画の実施に伴い、今後10年間は資産総額が増加する可能性があるが、同時に収益力を高め、2020年度にROA4.5%以上（2015年度に4.0%以上）の達成を目指す。また、事業拡大に伴うリスクへの対応力を高めるために、2020年度までにD/Eレシオ1.5程度を目安として、それに近づくよう資本を蓄積していく予定である。

(注) 本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3,704百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第2四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第2四半期連結会計期間における完成分はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	1,607,017,531	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	1,607,017,531	—	—

(注) 平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が254,150,000株増加している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

(注) 平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が254,150千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ224,541百万円増加している。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,845	4.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,850	4.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,791	1.76
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	22,179	1.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	17,627	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,405	1.21
計	—	381,104	28.17

(注) 株式会社三井住友銀行は、平成22年10月18日に東京都千代田区丸の内1丁目1番2号に住所変更している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,846,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,937,900		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,338,601,600	13,386,016	—
单元未満株式	普通株式 7,481,431	—	1单元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,386,016	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数146個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,846,600	—	2,846,600	0.21
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁 目9番7号	1,331,500	—	1,331,500	0.10
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	6,784,500	—	6,784,500	0.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,499	2,351	2,456	2,455	2,470	2,495
最低 (円)	2,350	2,230	2,272	2,352	2,357	2,026

(注) 東京証券取引所 (市場第一部) の株価による。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部改正」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, ※2 12,384,064	※1, ※2 12,221,400
電気事業固定資産	7,826,016	7,814,291
水力発電設備	695,073	725,572
汽力発電設備	976,112	1,030,831
原子力発電設備	851,528	667,866
送電設備	2,116,727	2,168,063
変電設備	850,212	860,375
配電設備	2,162,718	2,185,048
業務設備	152,548	155,276
その他の電気事業固定資産	21,096	21,257
その他の固定資産	518,210	522,947
固定資産仮勘定	718,266	686,727
建設仮勘定及び除却仮勘定	718,266	686,727
核燃料	905,155	902,958
装荷核燃料	162,776	147,991
加工中等核燃料	742,378	754,967
投資その他の資産	2,416,414	2,294,474
長期投資	469,797	527,081
使用済燃料再処理等積立金	837,032	824,403
繰延税金資産	464,925	435,846
その他	645,999	507,811
貸倒引当金(貸方)	△1,339	△668
流動資産	1,058,227	982,586
現金及び預金	267,297	180,183
受取手形及び売掛金	469,713	348,773
たな卸資産	※3 148,170	※3 160,111
繰延税金資産	37,022	60,875
その他	139,212	235,327
貸倒引当金(貸方)	△3,189	△2,684
合計	13,442,291	13,203,987

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,857,978	8,769,385
社債	4,654,644	4,739,625
長期借入金	1,552,850	1,614,384
退職給付引当金	422,149	420,913
使用済燃料再処理等引当金	1,201,883	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	40,833	36,312
原子力発電施設解体引当金	—	510,010
災害損失引当金	75,748	92,813
資産除去債務	768,115	—
その他	141,754	145,263
流動負債	2,063,689	1,913,019
1年以内に期限到来の固定負債	1,028,896	747,606
短期借入金	384,693	363,643
支払手形及び買掛金	263,044	279,149
未払税金	95,266	78,427
その他	291,789	444,192
特別法上の引当金	6,775	5,104
濁水準備引当金	6,775	5,104
負債合計	10,928,443	10,687,509
株主資本	2,561,458	2,519,029
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,122	19,123
利益剰余金	1,874,187	1,831,487
自己株式	△8,284	△8,016
評価・換算差額等	△91,827	△53,290
その他有価証券評価差額金	△42,859	△15,696
繰延ヘッジ損益	△15,135	△10,423
土地再評価差額金	△3,689	△3,689
為替換算調整勘定	△30,141	△23,480
新株予約権	6	3
少数株主持分	44,209	50,736
純資産合計	2,513,847	2,516,478
合計	13,442,291	13,203,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	2,497,898	2,710,744
電気事業営業収益	2,365,378	2,569,173
その他事業営業収益	132,519	141,570
営業費用	※1 2,257,203	※1 2,474,935
電気事業営業費用	2,140,342	2,347,871
その他事業営業費用	116,860	127,064
営業利益	240,695	235,808
営業外収益	39,759	44,162
受取配当金	5,375	6,468
受取利息	8,431	8,970
持分法による投資利益	10,995	16,665
その他	14,957	12,058
営業外費用	76,496	78,589
支払利息	67,927	65,284
その他	8,568	13,304
四半期経常収益合計	2,537,658	2,754,906
四半期経常費用合計	2,333,699	2,553,525
経常利益	203,958	201,381
渴水準備金引当又は取崩し	△8,804	1,751
渴水準備金引当	—	1,751
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△8,804	—
特別利益	9,725	—
事業譲渡益	※2 9,725	—
特別損失	—	57,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
税金等調整前四半期純利益	222,488	142,440
法人税、住民税及び事業税	12,194	37,777
法人税等調整額	70,562	11,488
法人税等合計	82,757	49,265
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,174
少数株主利益	1,565	885
四半期純利益	138,164	92,288

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	1,262,708	1,489,106
電気事業営業収益	1,195,580	1,416,981
その他事業営業収益	67,128	72,124
営業費用	※1 1,126,646	※1 1,316,180
電気事業営業費用	1,065,077	1,249,907
その他事業営業費用	61,569	66,272
営業利益	136,062	172,925
営業外収益	18,310	14,657
受取配当金	685	1,081
受取利息	4,304	4,501
持分法による投資利益	5,973	3,049
その他	7,346	6,025
営業外費用	35,674	35,649
支払利息	33,779	32,706
その他	1,894	2,943
四半期経常収益合計	1,281,019	1,503,764
四半期経常費用合計	1,162,320	1,351,830
経常利益	118,698	151,934
剰水準備金引当又は取崩し	△5,624	△1,745
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△5,624	△1,745
税金等調整前四半期純利益	124,323	153,679
法人税、住民税及び事業税	4,597	33,323
法人税等調整額	40,547	22,289
法人税等合計	45,145	55,613
少数株主損益調整前四半期純利益	—	98,066
少数株主利益	151	332
四半期純利益	79,027	97,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,488	142,440
減価償却費	379,601	359,731
原子力発電施設解体費	—	9,607
核燃料減損額	16,211	19,673
固定資産除却損	8,778	11,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,119	1,235
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,581	△8,176
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,763	4,520
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	7,261	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,787	△17,065
受取利息及び受取配当金	△13,806	△15,438
支払利息	67,927	65,284
持分法による投資損益 (△は益)	△10,995	△16,665
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△13,519	△12,628
売上債権の増減額 (△は増加)	47,049	△120,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,402	△4,383
その他	△68,554	65,350
小計	585,317	541,492
利息及び配当金の受取額	14,933	14,164
利息の支払額	△69,240	△62,817
法人税等の支払額	△6,691	△13,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,318	479,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△276,923	△315,205
工事負担金等受入による収入	6,966	8,104
投融資による支出	△16,279	△142,133
投融資の回収による収入	10,396	4,308
事業譲渡による収入	17,204	—
その他	△2,669	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,303	△443,437

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,555	234,204
社債の償還による支出	△327,260	△100,110
長期借入れによる収入	193,372	114,138
長期借入金の返済による支出	△126,833	△114,652
短期借入れによる収入	389,092	384,315
短期借入金の返済による支出	△406,880	△363,116
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	250,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△380,000	△105,000
配当金の支払額	△40,394	△40,405
その他	△619	△6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,967	43,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	△1,606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,707	77,692
現金及び現金同等物の期首残高	258,714	153,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 223,006	※1 230,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 173社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、テプコ・ニュークリアエナジー・アメリカ社は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が2社増加し、1社減少している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が2社増加している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社数 62社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エネシスは株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて持分法適用関連会社が2社減少している。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が9,087百万円減少している。また、経常利益は1,083百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額減少している。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,012百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は58,201百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、759,907百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの引継額は510,010百万円)である。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間
(平成22年7月1日から
平成22年9月30日まで)

(四半期連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度末から、新エネルギー等発電に係る設備は新エネルギー等発電設備として区分して表示することとなったものの、その金額的重要性が乏しいため、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。

これにより、改正前の電気事業会計規則によった場合に比べ、水力発電設備及び汽力発電設備はそれぞれ70百万円、1,012百万円減少し、その他の電気事業固定資産は1,083百万円増加している。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	396,523	389,228
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,312,930	21,051,670
3. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	4,973	5,793
仕掛品	28,267	21,671
原材料及び貯蔵品	114,929	132,647
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 関連会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務	301,581	287,704
ロ 関連会社が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ 関連会社等が締結した契約の履行に対する保証債務	21,973	25,254
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	247,349	251,246
計	580,501	573,802
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	70,000

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 電気事業営業費用(相殺消去後2,140,342百万円、相殺消去額△7,970百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、255,746百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。 給料手当 69,958 退職給付引当金繰入額 43,557	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 電気事業営業費用(相殺消去後2,347,871百万円、相殺消去額△6,109百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、236,500百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。 給料手当 71,333 退職給付引当金繰入額 20,714
	(株)テプコケーブルテレビに係る有料放送事業等を、会社分割により、ジャパンケーブルネット(株)へ譲渡したことに伴う譲渡益である。	—————
2. 事業譲渡益の内容		

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)								
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用（相殺消去後1,065,077百万円、相殺消去額△4,102百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は、123,170百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,780</td> </tr> </table>	給料手当	33,795	退職給付引当金繰入額	21,780	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用（相殺消去後1,249,907百万円、相殺消去額△3,122百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は、117,628百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,360</td> </tr> </table>	給料手当	34,719	退職給付引当金繰入額	10,360
	給料手当	33,795								
退職給付引当金繰入額	21,780									
給料手当	34,719									
退職給付引当金繰入額	10,360									
2. 季節的変動	<p>電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期の販売電力量は、冷暖房需要により増加し、相対的に高水準となる。</p> <p>また、第2四半期は、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定しており、売上高に季節的変動がある。</p>	<p>電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期の販売電力量は、冷暖房需要により増加し、相対的に高水準となる。</p> <p>また、第2四半期は、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定しており、売上高に季節的変動がある。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	271,466	現金及び預金勘定	267,297
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△48,867	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△36,895
	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資)	407	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資)	407
	現金及び現金同等物	223,006	現金及び現金同等物	230,809

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,352,867千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,425千株

3. 新株予約権の当四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 6百万円(持分法適用関連会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,501	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	40,500	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,580	10,346	40,681	13,153	2,947	1,262,708	—	1,262,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,733	44,784	19,130	329	75,978	△75,978	—
計	1,195,580	22,079	85,466	32,283	3,277	1,338,687	△75,978	1,262,708
営業利益又は営業損失(△)	127,651	957	4,517	3,682	△974	135,835	226	136,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,365,378	20,157	78,294	27,961	6,106	2,497,898	—	2,497,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,271	85,285	37,819	659	145,037	△145,037	—
計	2,365,378	41,428	163,580	65,781	6,766	2,642,936	△145,037	2,497,898
営業利益又は営業損失(△)	219,621	1,217	12,179	7,685	△937	239,767	927	240,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、東京電力グループ中期経営方針（経営ビジョン2010）※のもと、電気事業を中心とした事業活動を行うとともに、電気事業の周辺において戦略的に事業展開する分野を定め、当社の経営資源やグループ全体の総合力を活かし、持続的な成長・発展に向けて事業を推進している。

したがって、当社グループは、電気事業及び電気事業周辺分野における事業別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまへ電気の販売を行っている。「情報通信事業」は、電気通信、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守を行っている。「エネルギー・環境事業」は、ガス供給、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、電気の卸供給、エネルギー・環境ソリューションを行っている。「住環境・生活関連事業」は、不動産、暮らしに関連するサービスを行っている。「海外事業」は、主として海外での発電、投資を行っている。

※当社は、平成22年9月に『東京電力グループ中長期成長宣言 2020ビジョン』を策定している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	2,569,173	19,445	87,338	29,669	5,115	2,710,744	—	2,710,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,642	89,341	37,538	611	153,134	△153,134	—
計	2,569,173	45,088	176,680	67,208	5,727	2,863,878	△153,134	2,710,744
セグメント利益又は損 失(△)	215,193	3,222	10,251	7,480	△1,251	234,897	911	235,808

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額911百万円には、セグメント間取引消去873百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,416,981	9,183	45,369	14,875	2,695	1,489,106	—	1,489,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,735	45,962	19,436	289	82,424	△82,424	—
計	1,416,981	25,918	91,331	34,312	2,985	1,571,530	△82,424	1,489,106
セグメント利益又は損 失(△)	163,951	2,138	3,791	3,199	△534	172,547	378	172,925

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額378百万円には、セグメント間取引消去359百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	759,907百万円
期中変動額	8,207百万円
期末残高	768,115百万円
(注) 原子力発電施設解体引当金からの引継額510,010百万円及び特別損失に計上している57,189百万円を含む。	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,831円47銭	1,828円08銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	102円43銭	68円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	102円43銭	68円44銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	138,164	92,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	138,164	92,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,348,883	1,348,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	58円59銭	72円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円59銭	72円48銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	79,027	97,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	79,027	97,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,348,852	1,348,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(平成22年7月1日から
平成22年9月30日まで)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、公募による新株式発行については平成22年10月19日に、第三者割当による新株式発行については平成22年11月1日に、それぞれ払込が完了した。その概要は以下のとおりである。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数
当社普通株式 227,630,000株
- (2) 発行価格
1株につき 1,843円
- (3) 発行価額（払込金額）
1株につき 1,767円
- (4) 発行価額（払込金額）の総額
402,222,210,000円
- (5) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 201,111,105,000円
増加する資本準備金の額 201,111,105,000円

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数
当社普通株式 26,520,000株
- (2) 発行価額（払込金額）
1株につき 1,767円
- (3) 発行価額（払込金額）の総額
46,860,840,000円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 23,430,420,000円
増加する資本準備金の額 23,430,420,000円

3. 資金の使途

電源の高効率化を含む低炭素化に向けた当社の設備投資資金及び成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当する予定である。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当 総額 40,500,626,460円
株主に対する配当財産の割当に関する事項	1株につき 30円
中間配当がその効力を生ずる日	平成22年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年9月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、公募による新株式発行については平成22年10月19日に、第三者割当による新株式発行については平成22年11月1日に、それぞれ払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。